

竹田市における市町村間連携の取組



令和元年10月9日

竹田市企画情報課長 工藤 隆浩

大分県竹田市

- 総面積は477.67km 総面積の69.2%が山林原野
 - 平成17年 旧竹田市、荻町、久住町 直入町が合併
 - 2015年国勢調査22,332人
- 人口、近年一貫して減少傾向 高齢化率 44.5%

<主産業>

農 業 農業産出額228億円(大分県内第1位)
米、畜産(豊後牛、豚、鶏)、高冷地野菜、夏秋トマト、カボス、サフラン…

林 業 乾しいたけの生産量は大分県の15.8%を占める
観光業 年間283万人 宿泊24万人

竹田市の人口推計

	2015	2045	(指数2015=100)
総人口	22,332	11,520	(51.6)
14歳以下	2,051	980	(47.8)
15—64歳	10,338	4,491	(43.4)
65歳以上	9,943	6,049	(60.8)
75歳以上	6,089	4,180	(68.6)

国立社会保障・人口問題研究所の資料から

地域おこし協力隊の受け入れ体制と人材確保



	第1期生	第2期生	第3期生	第4期生	第5期生	第6期生	第7期生
採用年度	H22年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
内定者	1人	18人	14人	14人	17人	14人	3人
応募人数	1人	43人	35人	44人	37人	22人	14人
倍率	1倍	2.4倍	2.5倍	3.1倍	2.2倍	1.6倍	4.7倍

増加する空き家・担い手のない田畑という「**負の環境**」を**逆手**にとって
少子・高齢化・過疎化に抗いながら、
コミュニティを再生

平成21年4月「**農村回帰宣言市**」
を宣言

平成22年7月「**地域おこし協力
隊**」採用開始

この6ヶ年で
80人の協力隊を採用
(全国最大規模)

定住率68%(平成30年度までの累計)
2

地域おこし協力隊の活躍フィールドの例

文化ホール「グランツたけた」



九州北部豪雨災害の被害を受けて
やむなく閉館していた文化会館を
新たにグランツたけたとして再建。
文化事業の担い手として、
施設運営に関する専門知識を有した
人材を協力隊として総合文化ホールに配置した。

和牛の産地、くじゅう高原にて
畜産農家で飼育管理を学びなが
ら畜産業での自立を目指す地域
おこし協力隊。畜産ヘルパーと
して活動を行なっている。任期
後の定住率は最も高い。



畜産ヘルパー

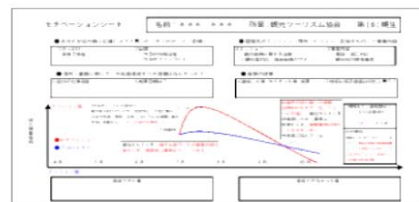
地域おこし協力隊の コーディネーター業務に活用している3つのシート

竹田市地域おこし協力隊募集要項（所属名 農工観光課）			
募集地域	竹田市（一部地区を除く）	募集人数	10人
募集職種	農業・観光・福祉・子育て支援など	募集時期	10月
募集要件	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 年齢20歳以上29歳以下 3. 高校卒業以上 4. 竹田市に在住し、住民票を有する者 5. 竹田市に在住し、住民票を有する者 6. 竹田市に在住し、住民票を有する者	募集期間	10月1日～10月31日
応募方法	竹田市に在住し、住民票を有する者 竹田市に在住し、住民票を有する者 竹田市に在住し、住民票を有する者	応募方法	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 竹田市に在住し、住民票を有する者 3. 竹田市に在住し、住民票を有する者
応募資格	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 竹田市に在住し、住民票を有する者 3. 竹田市に在住し、住民票を有する者	応募資格	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 竹田市に在住し、住民票を有する者 3. 竹田市に在住し、住民票を有する者
募集要項	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 竹田市に在住し、住民票を有する者 3. 竹田市に在住し、住民票を有する者	募集要項	1. 竹田市に在住し、住民票を有する者 2. 竹田市に在住し、住民票を有する者 3. 竹田市に在住し、住民票を有する者

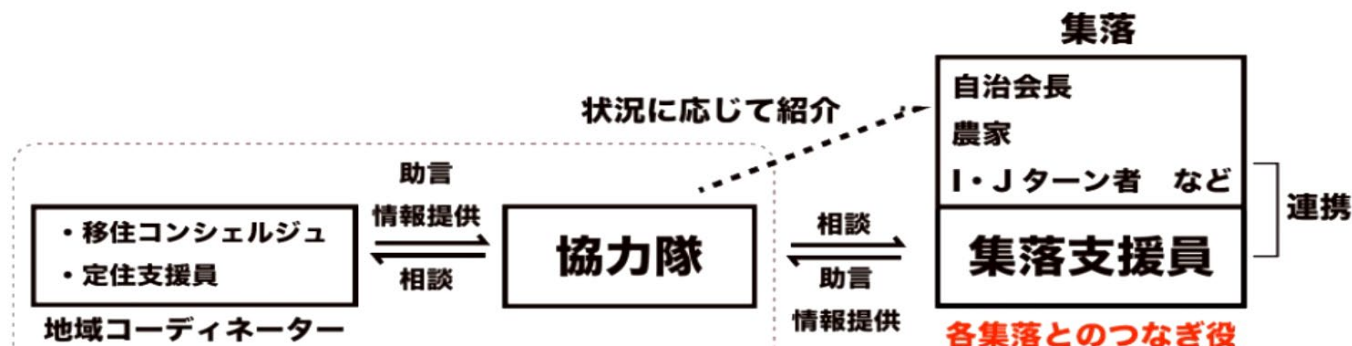
**募集要求
(プロポーザル)**

■シミュレーションシート			
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要
1. 地域おこし協力隊の概要	2. 地域おこし協力隊の概要	3. 地域おこし協力隊の概要	4. 地域おこし協力隊の概要

シミュレーションシート



モチベーションシート



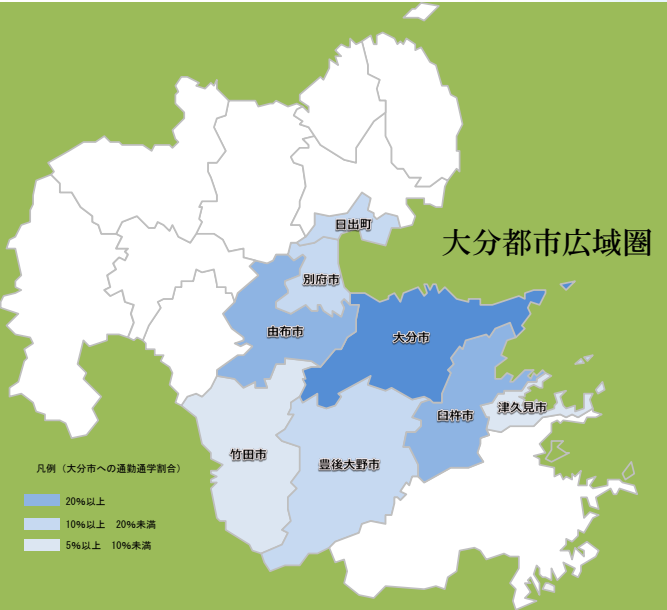
年4回の面談を実施

竹田市が考える「地域おこし協力隊がそのまま、その街に定住したいと思う5か条」

- ①ビジョンの共有（目指しているもの）
- ②自分の役割意識（が、はっきりできている）
- ③誰と働くかが見えている（尊敬できる人、担当職員を含む）
- ④ここでやっていけるという自信
＝協力隊任期中に権限移譲や達成した経験
- ⑤この地域が伸びている、伸びそう（将来性、社会性）

 5か条の実現が全国最大規模の受入の鍵

(1) 大分都市広域圏(連携中枢都市圏構想)



■ 構成市町

大分市、**別府市**、臼杵市、津久見市、
竹田市、豊後大野市、**由布市**、**日出町**

※太字は非過疎地域 赤字は一部過疎地域含む

自治体	人口H22	人口H27	構成率	面積㎡
大分市	474,094	478,335	61.4%	502.39
別府市	125,385	122,193	15.7%	125.29
臼杵市	41,469	38,768	5.0%	291.20
津久見市	19,197	17,973	2.3%	79.47
竹田市	24,423	22,372	2.9%	477.53
豊後大野市	39,452	36,598	4.7%	603.14
由布市	34,702	34,276	4.4%	319.32
日出町	28,221	28,067	3.6%	73.33
合計	787,663	778,552	100%	2,471.67

■ 取組の期間

2016（平成28）年4月

～2021（平成33）年3月までの5年間

(連携中枢都市圏)大分都市広域圏の取り組み

<将来像>

人と地域を未来につなぐ大分都市広域圏
～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を行かした創造都市を目指して～

<目標>

圏域人口目標:75.6万人

<目指す方向性>

- (1)産業「圏域全体の経済成長のけん引」
- (2)都市機能「高次の都市機能の集積・強化」
- (3)住民サービス「圏域全体の生活関連サービスの向上」

<課題>

大分市の財政事情と事務局体制に依存しがち(都合のよい場合も多い)
自治体の各部署での広域圏への関わり合い方の温度差が顕著(都合の良し悪し)
連携の枠組みが固定しがち(都合の良し悪し)

事例紹介(1)

～公共施設の相互利用の促進における取り組み～

■ 大分都市広域圏における取組

新たな広域行政の枠組みとして、本市を含む7市1町（別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町）で形成された「連携中枢都市圏構想」に基づく「大分都市広域圏（H28.3.29に連携協約を締結。）」の連携項目の1つに「公共施設の相互利用の促進」を掲げ、平成28年度より7市1町間で協議を開始。

住民サービス分野

⇒圏域全体の生活関連機能サービスの向上



基本連携項目

⇒公共施設の相互利用の促進

取組内容

圏域内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図る。



①公共施設の相互利用

圏域内の体育・文化施設等の相互利用を図り、**圏域内の住民の利便性向上、各施設の稼働率向上**などにつなげる。

②公共施設案内・予約システムの共同利用

公共施設の相互利用を促進させる手法として公共施設案内・予約システムの共同利用を行う。（H31.4稼働）

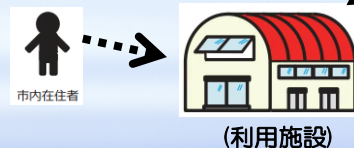
■ 議会について

大分都市広域圏における7市1町間での協議内容をふまえ、本市の公の施設の一部を7市町の住民の利用に供させるとともに、7市町の公の施設の一部を本市の住民の利用に供させるための**地方自治法第244条の3第2項に基づく協議について議会の議決を得た。**

▼協議内容▼

1. 公の施設の名称及び所在地
⇒体育施設、文化施設等において各自治体間で相互利用対象とする施設
2. 利用に供させる方法（供する方）
⇒公の施設に関する条例、規則等の定めるところによる ※使用料含む
3. 経費の負担
⇒公の施設を設置する自治体が負担（例：運営維持管理経費）

施設の相互利用イメージ

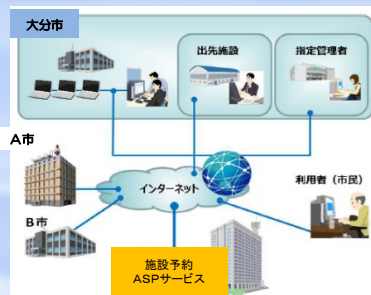


法的に公共施設を利用できる**権利を有する**形となる。



原則、公共施設を当然に利用する**権利を有しない**が、利用を妨げる特段の理由がない場合は、利用を許可している。

■ 公共施設案内・予約システム（参考）



テニスをしたいけど、大分市の施設は空いていないみたい。。。他市町の施設は空いていないかな？

・各市町の施設毎に料金や予約受付期間が設定可能
※現状の運用形態に即した形でシステムの設定ができず。

■事業目的

佐野清掃センターおよび福宗清掃センター(大分市)は、老朽化が進行していることから、新たに環境センター(清掃工場・再資源化施設)を整備する。整備にあたっては現在広域処理している3市に加え、新たに2市が加わり、計5市と連携し**広域処理施設**としての整備を行うとともに、**PFI等の民間活力を活用した手法を検討**する。

■新環境センターの主な整備スケジュール

平成29年度	一般廃棄物処理施設整備部会の設置
平成30年度	3ヶ所の建設候補地を選定 建設候補地の地元への説明会の開催 建設候補地を記載した「整備基本計画」の策定
令和元年度	建設候補地の決定(地元同意) 用地測量・鑑定評価等(令和2年度まで) 環境影響評価の実施(令和4年度まで)
令和2年度	用地買収 事業者選定準備(令和5年度まで)
令和5年度	事業者公募～設計～工事
令和9年度	新環境センター稼働開始

■地元建設同意に向けた動き(令和元年度)

各校区単位にて説明会の実施し、さらに、要望のあった自治会では、自治会単位でも説明会を実施した結果、**地元の合意を得た**。



阿蘇竹田ブランド観光地づくり推進協議会

- ◇地方創生推進交付金(連携型)を活用
- ◇阿蘇市、竹田市、JR九州の三者が連携
- ◇計画期間 令和元年～令和3年

◇目標

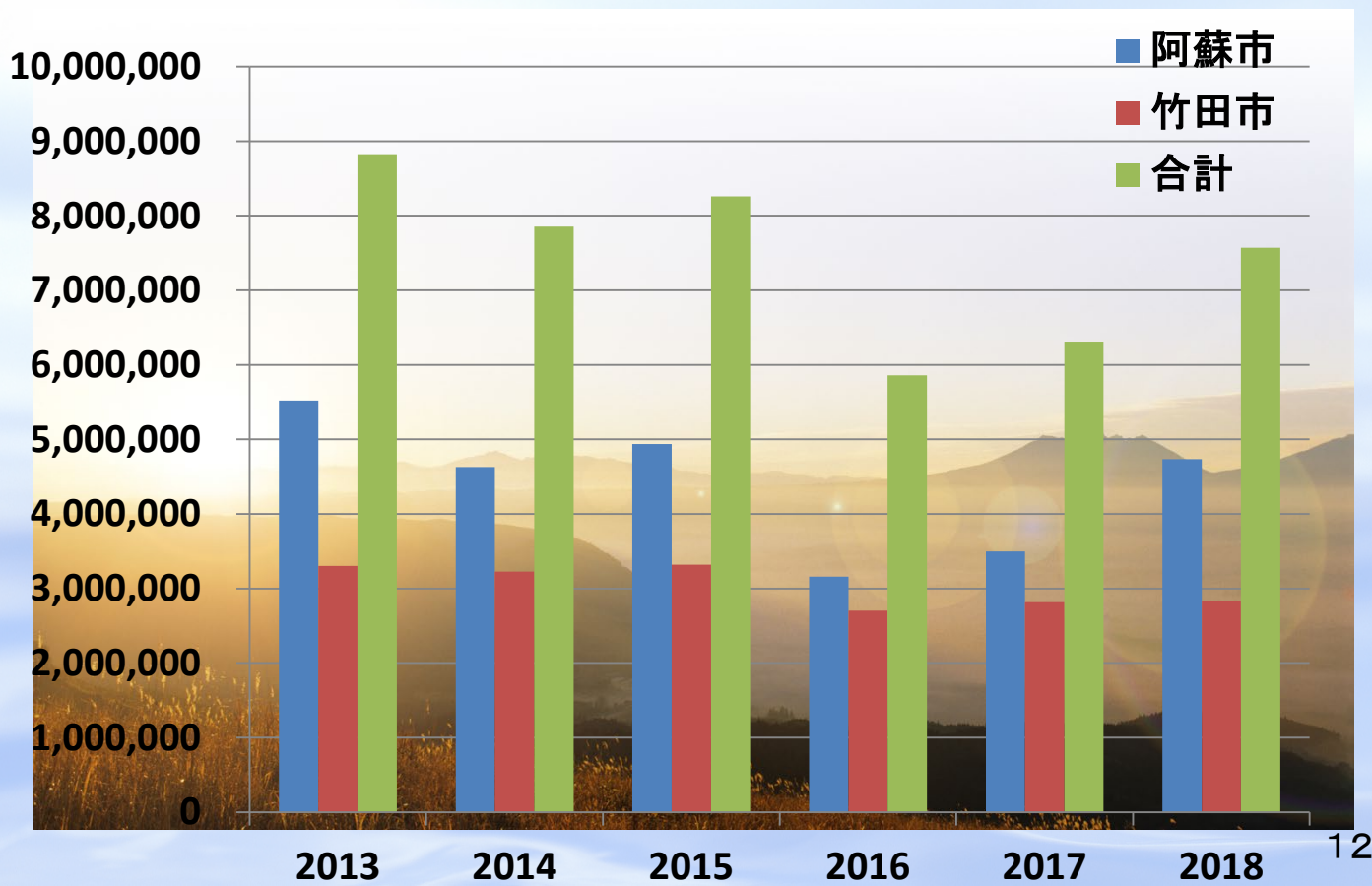
- 外国人宿泊客数 194,886人→260,000人
- 外国人対応可能施設 10軒→40軒
- 外国人向け滞在プログラム0件→8件



2) The 2016 Kumamoto Earthquakes: 14 April (Fore shock) / 16 April (Main shock)



Tourism trends <観光入込客数の推移>



竹田市

阿蘇市

城下町(竹田)

門前町 (一宮)

ユネスコエコパーク(祖母)

世界ジオパーク(阿蘇)

阿蘇くじゅう国立公園

温泉



JR豊肥本線の復旧

団体旅行から個人旅行へ

欧米系インバウンド

九州中央で県境を越え官民協働で地域活性化を目指す！

1. JR豊肥本線の利用促進策

- ・観光列車あそぼーい！利用促進
- ・JR九州レールパス利用促進



2. 地域交流による地域活性化策

- ・各停車駅からの着地型商品造成
- ・二次交通を利用した地域活性化

＜1年目＞ 阿蘇竹田ビジュアルイメージ創出／戦略的マーケティングの構築
外国人専門家と歩くワークショップ／外国人インタープリター養成
阿蘇竹田の歴史文化・祭の整理／阿蘇竹田情報発信網の構築
JR利用パッケージ商品企画開発

＜2年目＞ ゲストハウスのネットワーク化／駅前着地プログラムの開発
JR九州連携プロモーション活動／夜の街歩き楽しみ方伝授
外国人旅行者に居心地のいい空間環境の提供
二次交通環境実証アトラクション

＜3年目＞ 阿蘇竹田まちづくりガイドブック作成／手荷物配送サービス等確立
ダイニングアウトによる食の提供イベント企画
あそぼーい！利用促進キャンペーン

1

熊本地震の影響下、観光復興に取り組む姿をアピール

2

JR豊肥本線の復旧後を見据えた仕組みづくりの構築へ

今後必要な(考えられる)広域連携

自治体が出資する第3セクター等の民間事業者の地域連携①

＜背景＞人口減少社会における、安定的な住民サービスの提供

＜現状①＞ケーブルテレビ事業(情報インフラの整備)

A 竹田市ケーブルテレビ(直営・保守はCに委託)...民営化を検討

契約件数7,833世帯 内インターネット契約 3,100件

B 隣接市(市直営)でも番組制作・保守はCに委託

契約件数11,808世帯 内インターネット契約 5,211件

C 大分市 大分ケーブルテレコム(民間)

契約件数72,400世帯 64,000世帯

＜今後＞自治体が出資してケーブルテレビ管理・制作を地場企業として連携、統合へ

＜課題＞地域の番組制作の個性を活かしつつどのように連携してゆくのか、役割分担

今後必要な(考えられる)広域連携

自治体が出資する第3セクター等の民間事業者の地域連携②

<背景> 人口減少社会における、安定的な住民サービスの提供

<現状②> 自治体新電力(電力の地産地消・電力を通じた自治体サービスの提供)

○まちづくり竹田(株) 電力取次店…電力小売り事業に参入予定

契約5,616KW 266件

○隣接市 ぶんごおおのエナジー 電力小売り事業として自立

契約9,000KW 412件

<今後> 自治体出資の電力小売り会社としての連携、統合

<課題> 事業としての持続可能な基盤づくりと自治体間のコンセンサス

持続可能な都市と農村の人材交流を基にした地域連携

<背景> 過疎地域の担い手不足

農村と都市と過疎地域と非過疎地域の交流の仕組み: 交流型人材バンク

<現状> 近郊(大分市等)から労働力を募集

<今後> 大分市のみならず北九州市、大阪茨木市(姉妹都市)などの圏域外からの交流に展開

<課題> 市民同士、過疎地・非過疎地相互にとってベネフィットのある交流の仕組みづくり

まとめとして

連携中枢都市圏も重要（交通、医療、福祉、インフラ共同利用等）



連携中枢都市圏の枠組に加え、非過疎地域との連携も含めて基礎自治体としての個性やアイデンティティを活かしていきたい。
政策課題によっては多様な広域連携のパターンがある。

※大阪茨木市との姉妹都市連携、阿蘇市との県を超えての連携。